

## 最近の**税**に関するコトバ集

「(相続財産は)全部、国に寄付しようと思う」(7月4日、お笑いタレントの明石家さんま氏)——テレビ番組で。スタッフから老後のマネープランを問われると「今持っているお金は全部、国に寄付しようとしてんねん。お金残したところでもくなくならないからな」と話した。長年芸能界の第一線で活躍するさんま氏の資産をめぐっては、昨年11月の別の番組でタレントの今田耕司氏が預金額を30億円と予測するなど、様々な憶測が飛び交っている。さんま氏は「(子どもたちに)お金を残して人生甘くなって、変な人間になられるのも嫌やしな」と考えているという。

「国際的な最低税率の合意は歴史的だ」(7月2日、麻生太郎財務相)——記者会見で。経済協力開発機構(OECD)が国際的な法人税の最低税率を15%以上とすることで概ね決着したことについて「最終的なサインまでいければ画期的、歴史的なことだ」と述べた。OECDの加盟国を中心とする139の国と地域の代表が7月1日に会合を開き、このうち130の国と地域が最低税率を15%以上とすることに合意した。今後は制度の詳細を詰め、今年10月までの最終合意を目指す。各国は企業誘致などを目的に法人税の引き下げ競争を繰り広げてきたが、コロナ禍で財政状況が悪化するなかで税収を確保しようという各国の思惑が一致したことで議論が進んだ。

「こんな高額な支出が市民の理解を得られるのか」(6月28日、千葉県市川市の大久保貴之市議)——市議会。昨夏の新庁舎完成にあわせて購入された市長室の家具の購入額が合計約1058万円に上っていると指摘し「村越市長はこんな高額な支出が市民の理解を得られるとお考えでしょうか」とただした。大久保氏が情報公開請求で得た開示資料によると、会議テーブル約344万円、応接ソファ約302万円、執務机約157万円などが計上されていたという。質問に対して村越祐民市長は答弁せず、代わって市幹部が「調達したのはすべて国内製で、市民の理解は得られると思っている」との見解を示した。村越氏をめぐっては、今年3月にも市長室に約360万円をかけてシャワー室を設置していたとして市民らの批判が相次ぎ、市議会が設置費や撤去費を市長が負担するよう求める決議を可決している。

# 気になるニュースの キーワード

## 国土強靱化税制

国土強靱化税制とは、民間企業が行う防災・減災対策の投資を対象とした優遇税制のことをいう。2022年度の税制改正に向け、中部経済連合会など全国8つの経済連合会が共同で政府に対し創設を要望している。

要望の主な内容として、データサーバーをはじめとした情報通信設備や敷地内の電気・ガスといったインフラについて耐震化を施す投資などを対象とした税優遇に優先的に取り組むことを盛り込んだ。既存の税制では中小企業の機械設備などを対象に20%の特別償却ができる「中小企業防災・減災投資促進税制」があり、連合会は対象を大企業や中堅企業にも拡大するよう求めている。

政府は30年以内に70%の確率で発生すると予測されている首都直下地震や激甚化・頻発化する水災害などの自然災害対策として、21年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に総額15兆円規模の公共投資を計画している。税制の整備を後押しする立場をとる自民党の二階俊博幹事長は、連合会からの提案があった会合で「経済成長を下支えする国土強靱化のためには民間の力が重要だ。税制の創設に向けて議論を深めたい」と話した。

連合会は18年から事業用施設への設備投資などをふくむ国土強靱化税制の創設を求めてきたが見送られてきた。

# Welcome to 東京! オリンピック小ばなし

## 感染拡大防げるか

東京オリンピック・パラリンピックに参加する選手や関係者を対象とした新型コロナの感染対策ルールをまとめた手引書である「プレイブック」の運用が7月1日に始まった。

プレイブックでは、入国前後に受けるPCR検査の回数や入国後の行動規制、感染発覚時の隔離方法などが定められており、違反すると参加資格の剥奪や国外退去の強制措置、制裁金などを課すことがあるという。また、滞在中はスマートフォンのGPS機能を活用して行動が把握されることとなっている。組織委の橋本聖子会長は7月2日の定例会見で「変異ウイルスが確認された指定国はより厳しい措置をとる」とし、水際対策に自信をにじませた。

ただ、ルールに抜け穴が多いとの指摘もある。6月25日にはテレビ朝日の番組コメンテーターである玉川徹氏が、IOC委員や報道関係者は例外的に個室レストランなどで食事できるようになっていることなどについて「例外があって穴だらけ。ガッチガチのルールを作っても言うことを聞かない人がでるものなのに、心配です」と指摘した。

オリンピック開催を目前に控え、各国・地域の選手団やメディアなど大会関係者が続々と来日している。今回のオリンピックには選手およそ1万1千人、海外からの大会関係者は約4万1千人が参加する予定だ。